

第 10 号様式(第 7 項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

平成 30 年 5 月 30 日

会派名 清風会
代表者 檜崎 三千夫 様

出張者

檜崎 三千夫
宮崎 卓
伊藤 泰彦
山下 壽次
古藤 宏治



次のとおり、政務活動（ 調査研究 ）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 岡山県津山市あば地区
岡山県倉敷市
- 2 出張日時 平成 30 年 5 月 17 日 ～ 平成 30 年 5 月 18 日
- 3 政務活動事項
5 月 17 日 岡山県津山市あば地区
 - ・地域再生計画「あば村宣言」について
 - ・地域再生計画を図るために行う事業について5 月 18 日 岡山県倉敷市
 - ・倉敷市観光振興プログラムについて
- 4 政務活動結果
別紙報告書とおり
- 5 費用
¥245,500 円

政 務 調 査 報 告 書

清風会 檜崎三千夫

日時 平成30年5月17日

行先 岡山県津山市

目的 過疎地域での自立持続可能な地域運営について

所感

津山市は平成17年2月に3町1村が合併し、面積は506km²と唐津市よりもやや広い。人口は、合併当時は11万を超える人口であったが、御多分に漏れず人口減少が進んでいる。

今回の研修は、その中でも市内の最北部に位置し四方を1000m級の山に囲まれ、総面積の94%を山林が占めている、阿波地区(旧阿波村)の地域づくりについての調査である。

阿波地区は平成18年に693人であったが、平成29年には536人に減少している。過疎高齢化が急速に進む中、平成20年に津山市の「住民自治協議会モデル事業」の指定を受け、行政と協働しながら地域の活性化を進める取組を始めた。その取組のいくつかを紹介したいと思う。

まず、あば村運営協議会を立ち上げ組織造りをして、ガソリンスタンドとJAの日用雑貨の店が撤退することになり、その運営の為、平成26年2月には住民出資の合同会社を立ち上げ、営業が続けられている。小学校の廃校利用として、農産物加工施設の移転整備をして売り上げ増につなげてある。

定住促進対策としては、旧教員住宅をお試し住宅として活用し、ここ6年間で23世帯45人の移住実績がある。特別なPRもしていないようで、移住者だけの情報で増えているそうである。

宿泊施設もあり、温泉施設もあった。その温泉の燃料として地元木材のチップボイラーで木質バイオマス事業にも取り組んでいる。

運営協議会のメンバーは市役所上がりの人が多く活躍されている。この様に多くの事業を立ち上げるには、多くの資金も必要で交付金をうまく利用されている。

また、共創・協働の地域づくりの4つのステージとして、計画的に実践されている。小さな地域だからこそ、自分たちの力でとの思いがひしひしと伝わってきた研修であった。

(1)

清風会 宮崎 卓

○ 日時 平成30年5月17日 13:00 ~ 15:00

○ 場所 (視察地) 岡山県津山市

○ 目的 ① 地域再生計画「あま村宣言」について、② ^{地域再生を図るために} ^{行おう事業について}

○ 所感

視察地である津山市阿波村は、平成の合併により、今の津山市
になっているが、この阿波地区は昭和30年には人口1430人であったの
が、合併当時(平成17年)660人、平成27年には500人を切る地域
に変化した。

こうした人口減少に歯止めをかけようと、地域の皆さんが、どうに
かしなければということで「あま村宣言」を住民組織から発案された。

現人口が500人の地域、合併から10年、この人口減をくいどめ
なければということで「あま村運営協議会」を発足させ「宣言」に
致った。

運営協議会の内容は、4つの組織と市(行政)構成し
部署を総務部、環境福祉部、農林事業部、エネルギー事業部、
交流・発信部の5つに構成、それに対する事業を4つの組織と
行政も加わり展開されている。特に、平成20年に連合町内会阿波
支部(8自治会)を中心に阿波まちづくり協議会が発足し
平成22年度には、環境に特化した村づくり「エコビレッジ阿波構

想を策定し、あま地域づくり NPO やあまグリーン公社などを起ち上げ、平成23年には、まちづくり協議会、公社 NPO、行政で「エコビレッジ阿波推進協議会」を結成し、事業推進のため、全世帯を対象に、暮らしの聞き取り調査等を行い、平成24年から実践的取組開始した。

こうした事業をするなかで、合併から10年^(平成26年に)いよいよ再び村が
おじまるということで、「あま村宣言」した。その内容は、
「... この度、本町はここに「あま村」を宣言いたします。...
自治体としての村はなくなったけれど、新しい自治のかたちとして、
いのちのふるさととして「あま村」はあり続けます。.....」

こうした取組で、平成25年~29年まで阿波地区への国庫補助等を利用したのが、7,1864円で、そしてまた、市から協議会へ毎年、300万円活動補助として頂きながら活動しているとのことである。

じつさい、現場に行ってみて感じることは、説明をされる皆さん、会長さん、
はじめ、やうきさんさんで、市議さんも参加され、20年近く活動に
参加してきたとのこと自信みながら説明であった。こういう人が
いないと、まちづくりは出来ないのではと痛切に感じた。

小まの村は J.A からも見放され、ガリンスタッド、タクシー会社
等もない所で、..... だからこそ、住民が、自分達の生活は自分で
守る..... その精神が、この「阿波村」には生きているのである、
我々唐津でも特に岡田町では、そういう時がまさしく、今、来て
いると強く思った。

(2)

② - 1

○ 日時 5月18日(金) 10:00~12:00

○ 場所 岡山県 倉敷市

○ 目的 観光都市「らしき」の推進について。

○ 所感

倉敷市は、人口482千人、面積355.63km²を有するまちであり、観光客の推移については、この2~3年で急な伸びを見せている。^{平成}28年の実績値では、客数が5,625千人(目標値、平成31年)6,000千人、宿泊客数約1000人(1200千人)、外国人観光客宿泊者数52437人(40,000)であり、すでに外国人観光客が目標に達している現況である。

近年の旅行ニーズの変化で、団体型から、個人・小グループ型へと変化するとともに、旅行ニーズは、これまでの観光スポットを訪れるだけの「物見遊山」型の観光から、地域におけるまち歩きや、人々との交流、地域ならではの体験を楽しむ「滞在交流」型の観光へと変化してきている。こうした旅行ニーズの変化に対応するため、観光地においては、地域の多様な関係者が横断的に連携し、その地域ならではの商品、サービスを提供する着地型旅行商品の開発が求められていること、まさにその通りである。

特に外国人観光客が増えたが、中でもアジアの客が急増している。市の観光振興プログラムの中に、振興に向けた5つの戦略を

かけ、ひとを惹きつけるまち、又、「文化観光都市くらしぎ」を実現するため、その戦略を行っていくとのことである。その戦略とは、

1. 魅力を高める観光資源の創出、
2. 都市間連携の推進
3. 誘致活動の強化
4. 受入環境の充実
5. 情報発信の充実

この5つを戦略として、特に外国人観光客誘致にも力を入れていくとのことである。

唐津においても旅行者ニーズに応じた、特に「滞在交流」型のお客を増やすための努力をいなければと思う。特に、大都市からの客人、外国人観光客をそれぞれ増やすための戦略が急務であると感じた。唐津においては観光客(高齢者)に対するバリアがなっていない。若い人は自家用車の客が多いが、交通弱者はJ.Rやバス路線の乗客が多い。唐津の場合は駅とバスターミナルが一体化していないことこれは大変な弱点である。こうしたことをどのような形で一体化に近い形を取るかも今後の課題である。

以上!

平成 30 年 5 月 21 日

行政視察報告書

清風会 伊 藤 泰 彦

1 日 時：平成 30 年 5 月 17 日 13：00～

2 行 先：岡山県津山市阿波地区

3 調査内容：地域再生計画「あば村宣言」について

4 概 要：人口 495 人・世帯数 189 世帯・面積 42.07 km²(2015 年現在)

5 所 感：この地区は、明治以来 115 年にわたり「阿波村（あばそん）」として『村』を維持してきたが、平成 17 年 2 月に津山市と合併となった。

合併後、急速に人口減少が進み、何とか地域を維持しようと、津山市に呼び掛けて住民自治協議会の取り組みを始めている。この「住民自治協議会」は、地域のコミュニティ組織や各種団体からなる協議会を結成し、行政と協働しながら地域課題の解決や地域の活性化を進めようとするものだ。

平成 26 年 4 月「あば村宣言」と称し、自治体としての村はなくなったが、新しい村のかたちとして、心のふるさととして「あば村」を継承することとした。

その活動を推進していくうえで、「あば村運営協議会」を立ち上げ、この運営協議会の中に下記の 5 つの事業部で組織している。

- ① 総務部→連合町内会（防災・防犯・人事）
- ② 環境福祉部→NPO（高齢者・買い物支援）
- ③ 農林事業部→財団法人（農産加工物の開発）
- ④ エネルギー事業部→合同会社（間伐材再利用）
- ⑤ 交流・発信部→交流館（あば村 PR 事業）

上記の 5 つの事業部で、ゴミ減量などの環境促進行動、アヒルを使ったアヒル農法の実証実験、間伐材を集荷し、温泉燃料とする木の駅プロジェクト、高齢者の移動の足を確保するため、NPO を結成し過疎地有償運送事業などを始めている。また、高齢者の買物支援、移住者促進プロジェクトの立ち上げにより、平成 24 年から 5 年間で 20 件 39 名の移住（5 件 7 名は転出）JA ガソリンスタンドの撤退後、村で出資者を募り、地元で運営している等、村民 1 人 1 人が、村（地域）を大事に思い、アクションを起こすことにより、村（地域）は大きく変貌することがこの視察で理解でき、今後、人口減少の地元（湊校区）の街づくりに活かしていきたい。

1 日 時：平成 30 年 5 月 18 日 10：00～

2 行 先：岡山県倉敷市

3 調査内容：観光都市「くらしき」の推進について

4 長岡市概要：人口 482,780 人 世帯数 208,905 世帯 355.63 面積km²

5 所 感：近年わが国では、少子化による本格的な人口減少社会が到来し、多くの地域において、消費活動が縮小し、国内の経済にも大きな影響を与えることが懸念されている。このような中、観光による交流人口の拡大は、大きな経済効果を生み、地域経済の発展とともに地域活力を創出させるものと期待はますます高まっている。

近年、旅行形態は団体型から個人・小グループ型へと変化し、旅行ニーズは体験型（滞在交流型）に変化している。

また、情報通信技術の革新により、SNS を活用した旅行情報の流通や web 上での旅行予約が一般化している。

このような中、倉敷市では、「倉敷市観光推進プログラム」（計画期間：平成 28 年～平成 32 年の 5 か年）を策定、施策目標（増加）は、以下の 3 点だ。

- ① 市内における主要観光地の観光客数
- ② 市内の宿泊客数
- ③ 外国人観光客宿泊者数

次に、現状の把握と目標数値のクリアのため、以下の 7 項目について調査している。

- ① 観光入り込み客数
- ② 満足度調査（リピーター率）
- ③ 滞在時間（滞在時間帯別）
- ④ 観光消費額
- ⑤ 発地別県外観光客数
- ⑥ 利用交通機関別の観光客数（県全体）
- ⑦ 外国人観光客宿泊者数

など、目標設定を絞り、現状把握に努めている。

そのデータを元に、以下の観光振興に向けた施策展開をしている。

- ① 魅力を高める観光資源の創出
- ② 都市間連携の推進
- ③ 誘致活動の強化
- ④ 受入環境の充実
- ⑤ 情報発信の充実

である。

まず本市でも、「唐津市観光推進プログラム」を策定、現状の把握をし、目標数値を設定・そのデータを元に観光振興に向けた施策の展開が急務である。

立地的に、倉敷市は、県庁所在地の岡山市の隣接自治体であり、岡山市からの移動時間は約半時間で、岡山市との連携を強く進めると共に、新見市・高梁市・総社市・早島町・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市とも連携し、特色のある観光資源を相互に結び付け、個々の資源の魅力を相乗させることにより、観光客の長期滞在や回遊性の向上を図ることを目指している。

本市としての連携はやはり福岡県(福岡市・糸島市など筑肥線ライン等)や歴史的に同じ歩みを遂げてきた玄海町や離島であるが唐津東港を発着とする壱岐市との強固な連携が今後いま以上に必要であると考えている。

また、倉敷市では倉敷の観光情報が一目でわかる公式観光サイト『倉敷観光 web』を起ち上げている。

この公式観光サイトは、「倉敷観光情報発信協議会」において、以下の組織で構成されている。

- ① 倉敷市
- ② 倉敷観光コンベンションビューロー
- ③ 倉敷コミュニティメディア

(株式会社倉敷ケーブルテレビ・玉島テレビ・FM ぐらしき)

唐津市でも「唐津観光情報発信協議会」を組織し、早期の『唐津観光 web』の立上げが急務である。

最後に、近年の観光客のニーズとしては、「夜のイベント」や「体験型プログラム」等が非常に人気があり、インフラ整備(遊園地や○○ミュージアム)などは、一時的な入込数にしかないと言う説明であった。

政 務 調 査 報 告 書

清風会 山下 寿次

日時 平成 30 年 5 月 17 日 午後 1 時～

行先 岡山県津山市阿波地区

目的 地域再生計画「あば村」宣言について

所感

岡山県阿波村は平成 17 年に津山市と合併し、115 年続いた村が消滅。合併後 10 年、人口は 700 人から 570 人へ減少。140 年の歴史を誇る小学校は閉校。また、幼稚園は休園。村内唯一のガソリンスタンド・雑貨店販売所（JA 経営）は撤退。行政支所も規模縮小と生活インフラが脆弱化した地域である。このような状況下で津山市の「住民自治協議会モデル事業」の指定を活用し、行政と協働しながら地域の活性化、生活インフラの維持運営を行っている。

ここに至る過程では、まず津山市の住民自治協議会モデル事業を活用して「阿波まちづくり協議会」を立ち上げ、「エコビレッジ阿波構想」を策定後、「エコビレッジ阿波推進協議会」を結成、地域の課題を調査研究後、全世帯を対象とした「暮らしの聞き取り調査」を実施。その結果を受けて、木の駅プロジェクト（間伐材を活用した温泉エネルギー）、NPO 法人を結成しての過疎地有償運送事業等を展開したが、人口減少は進み、幼稚園の休園、小学校の統廃合に伴う閉校、JA のガソリンスタンドの撤退など生活機能の低下や地域拠点の喪失などが起き、生活機能の低下等がさらに人口の流出につながるという悪循環に陥ったとのこと。

このような状況の下で、2015 年 2 月「あば村宣言」を公表し、住民出資の合同会社を立ち上げ JA 撤退後のガソリンスタンドの運営を引き継ぎ、併せて、生活日用品販売の拠点を設立。運営組織も「エコビレッジ阿波推進協議会」から「あば村運営協議会」へ名称変更し、地域が一体となった取り組みを開始。この間の取組の中で地域への共感者や移住者も増加しているとのこと。

しかしながら、農林業を取巻く経済環境の厳しさに加えて、少子高齢化の進展も続くと予想。地域を維持していくには地域の特性に応じた産業振興を図り、生活機能の維持や地域の支え合いの仕組みの再構築が必要と認識されている。

特に感心させられたことは、全世帯を対象とした「暮らしの聞き取り調査」。これは、岡山県と共同で地域の問題点や住民の要望を運営協議会と行政が共同で直接住民にヒヤリング。この結果を基に、小さな拠点の形成・運営。具体的には、ガソリンスタンド、市役所阿波出張所、旧小学校校舎の 3 施設を核施設と位置付け（300M 以内に隣接）買物支援などの高齢者の暮らしの援助、校舎を活用した 6 次化産業、市役所空きスペースを活用した企業サテライトオフィスの誘致。施設の連携により中心部に小さな拠点を

形成し、市営バスの運営、過疎地有償運送事業で生活機能の維持を図る。

阿波地区では「あば村宣言」を公表することで、内向けには住民の意識の改革を図り、外向けには阿波地区の情報・魅力を発信し、地域外の共感を得ることが重要性を認識。

その結果、地域おこし協力隊派遣事業・空き家バンク等定住促進事業・お試し住宅事業・住民自治協議会支援事業等を複合的に行うことで、平成27年～29年度の3か年で累計9世帯18人が転入。この地域では有機的に国県市の事業を活用して住民の考えで、行政と連携して地域を未来に残そうと模索されている。

この視察で強く意識させられたことは、お互いの顔が見える地域範囲での地域づくり。小学校校区程度に地域を絞り込むことの重要性。住民の暮らしの調査、地域の要望を鮮明にすること。地域と行政の連携、地域の課題を共有化することで地域の特性を活用した事業・必要な事業の構築。補助事業に左右されないこと、補助事業は活用するが不必要な事業は実施しない決断。地域支え合いの重要性、過疎地有償運送事業や買物支援事業・ガソリンスタンドの運営等地域でできることは地域の手でやるとの信念、実行力。唐津市の過疎地域の地域づくりには非常に参考となる部分も多々あり、今後の地域活動に強く生かしたいと感じた政務調査となった。

日時 平成30年5月18日 午前10時～

行先 岡山県倉敷市

目的 倉敷市観光振興プログラムについて

所感

倉敷市は平成17年8月、吉備郡吉備町・浅口群船穂町を編入合併。30年3月末人口482,790人。産業形態は瀬戸内海を中心とした重化学工業、北部地域の農林業、そして、江戸明治時代の面影を残した文化観光都市で多種多様な側面を持っている。その中で、「倉敷市観光プログラム」について政務調査を実施した。

倉敷市観光課より倉敷観光の推移と現状について説明を受けた。それによれば、平成10年の観光客数927万人から平成24年554万人と減少。平成25年632万にと現在回復基調とのこと。減少の主な原因は、旧態依然の団体客をターゲットとした観光戦略を推進した結果、生活・社会・個人の多様性を満たすことができず観光客が減少。回復基調に転じたのは、民間企業・旅行業者などと共同で観光客の行動・消費・マーケット調査を実施した結果、団体から個人の旅へと行動パターンが変化していることを掴み、旅客の行動に応える街づくりを構築した結果、観光客は回復基調。また、市内宿泊客数は平成22年の90万人を底に26年には102万人で同じく回復基調。

非常に参考になった点は、観光産業を裾野の広い総合産業と捉え、観光施設、交通機関、宿泊施設、飲食業等でのサービスの充実等消費者の動向にマッチした観光戦略を展開推進。確たる観光戦略と思想が感じられた。

倉敷観光の指針となる「倉敷市観光振興プログラム」の5つの戦略とは、

1 魅力を高める観光資源の創出

地域の多様な主体が潜在的な観光資源を発掘し、「倉敷ならではの」時間空間の実現。

- ・ 倉敷ならではの魅力を活かした着地型旅行商品の開発
- ・ 倉敷の産業夜食を活かした観光の推進
- ・ 歴史的建造物や文化財を活用した観光資源の開発
- ・ 「夜景・灯り」を活用した夜型観光の推進

2 都市間連携の推進

周辺都市と連携し、複数の観光地を周遊することで遠方からの誘客の実現

- ・ 高梁川流域連携中枢都市圏による観光力の強化
- ・ 周辺都市との広域連携の強化
- ・ 外国人客をターゲットとした広域連携の強化

3 誘致活動の強化

観光客のニーズや動向等を捉えたマーケティング戦略を構築し、認知度・イメージの向上と観光客の増加を目指す

- ・ 国内観光客誘致の推進
- ・ 学会や大会、文化・スポーツ等を活用した観光の推進
- ・ 観光マーケティングの強化
- ・ 外国人観光客誘致の推進

4 受入環境の充実

受入環境の整備を支援することで、観光客の消費行動における利便性の向上を図る

- ・ 観光インフラ整備の促進
- ・ 観光案内機能の強化
- ・ 外国人観光客の受入態勢の強化
- ・ おもてなし人材の育成

5 情報発信の充実

来訪者によって必要とする情報が異なる。ターゲットにあわせた情報の発信

- ・ 観光公式ウェブサイト「倉敷観光WEB」による情報発信力の強化
- ・ 多様な媒体を活用した情報発信
- ・ 海外へ向けた積極的な情報発信

これらは、倉敷観光の分析とマーケティング、消費動向分析による弱点を数値化し、未来に繋がる観光倉敷を構築する市の強い思いが具現化された計画と感じさせられた。ただ、抽象的ではなく、民間の情報、消費動向、将来の観光客行動パターン等を十分に加味したもので、倉敷観光の強化につながると推測される。

唐津市は地理的、観光資源、交通機関、宿泊施設、観光認知度など倉敷市に対し劣っている。観光先進地倉敷の取組を参考に唐津に適切な観光客視線の観光政策の充実を図る必要があると強く感じる政務調査となった。

日時 平成 30 年 5 月 1 7 日

市の概要

津山市は平成 1 7 年 2 月 28 日に旧津山市、勝北町、久米町、加茂町、阿波村が合併して誕生した面積が 5 0 6 km²、人口約 10 万人の唐津市と類似した街で岡山県北部の美作地方および津山圏域の中心都市です、人口、経済ともに県北部最大の都市です。

北部・西部を中国山地、東部を美作台地、南部を吉備高原に囲まれた津山盆地を形成しています

。江戸時代には津山城の城下町となり当時の遺構や古い町並みも残っています。阿波地区はその津山市の北部に位置し島根県と接しており、地域の 94%を山林が占める山間の場所です。

所感

地域再生計画「あば村宣言」について、岡山県阿波村は平成の大合併の流れの中、平成 1 7 年に津山市と合併し 115 年続いた「村」はなくなりました。

それから 10 年、合併当時 700 人だった人口は 570 人にまで減り、140 年の歴史のある小学校は閉校、幼稚園は休園、唯一のガソリンスタンドも撤退、行政市所も規模縮小。

まさに「逆境のデパート」状態となってしまいました。このままでは地域はいけないということで「あば村運営協議会（構成：連合町内会阿波支部、一般財団法人あばグリーン公社、NPO 法人エコビレッジあば、合同会社あば村、津山市、他）」を立あげ

- 1、「小さな拠点」の形成・運営、
- 2、あばブランドの開発・流通、
- 3、都市農村交流・定住促進、
- 4、環境に配慮、特化した村づくり、
- 5、地域まるごと総合商社化、

等を掲げて自治体としての村はなくなったけれど、新しい自治の形として、心の故郷として今、再び村づくりがなされていました。

なかでも住民出資による合同会社を立ち上げガソリンスタンドや商店等の復活、エネルギーの地産地消で「木の駅プロジェクト」として間伐材をあば温泉のボイラーの燃料として使用し、その代価としてあば地域の商店などで使える地域通貨「こもれび券」と交換し地域の経済も活性化させるなど、色々と挑戦されており、一つの地域おこしの形態ができるものと思います。

今後、地域の支えあいと地域への共感者の獲得による持続可能な地域運営に期待をしたいと思います。

岡山県倉敷市視察

日時 平成 30 年 5 月 18 日

市の概要

倉敷市は、瀬戸内海に面する人口約 48 万人の都市です。江戸時代には商人の町、明治時代には繊維産業の町、近年は工業都市、そして文化観光都市として発展してきました。瀬戸内海の穏やかな気候と高梁川がもたらした豊かな台地に恵まれ、農業や漁業も盛んです。

白壁の建物や柳並木が美しい倉敷美観地区のある「倉敷エリヤ」をはじめ、瀬戸内海国立公園の美しい内海風景が広がる「児島エリヤ」や日本有数の工業地帯である「水島エリヤ」、港町として栄えたノスタルジックな街並みを残す「玉島エリヤ」、マスカットやスイートピーの一大産地である「船穂エリヤ」、静かで美しい竹林の町「真備エリヤ」など、倉敷市は地域によって異なる雰囲気を持っている。「文化観光都市くらしき」の個性豊かな魅力あるところです。

また、日本遺産 倉敷市 「一輪の綿花から始まる倉敷物語～和と洋が織りなす繊維のまち～」として現在、繊維産業では倉敷は年間出荷額日本一の「繊維のまち」ともなってる所感

倉敷市観光振興プログラムについては ～ひとを惹きつけるまち・倉敷をめざして～5つの戦略を掲げる

1、魅力を高める観光資源の創出

着地型旅行商品づくり・集客支援講座の開催、倉敷アフタヌーンティの実施（滞在時間・宿泊の増加を図るための飲食イベントなど）

2、都市間連携の推進

高梁川流域観光振興協議会の取組、（流域観光プロモーションの実施）、（流域インバンド視察ツアーの実施）、国内旅行社・雑誌社等視察ツアーの実施

山田方谷の軌跡、「巡・金田一耕助の小径」事業、岡山市との連携による広域観光キャンペーンの実施（往復航空券と宿泊がセットになった旅行商品に割引クーポンを付与するWEBプロモーションを実施など）

3、誘致活動の強化

観光マーケティング調査の実施、（高梁川流域圏交流人口状況調査、日本遺産観光魅力創出・誘客促進事業など）、国内大規模商談会への出展など。

4、受入環境の充実

倉敷館の改修、鷺羽山レストハウス2階のリニューアル、国民宿舎・良寛荘リニューアル、児島ジーンズレスト整備事業、高梁川流域フリーWi-Fi整備事業、外国人観光客おもてなし促進事業費補助金、高梁川流域観光指さしガイドマップ、インバンドおもてなしセミナーの実施、観光ガイド活動への補助など。

5、情報発信の充実

公式観光サイト「倉敷観光WEB」の充実、（倉敷観光WEBの再構築、テーマを絞った特集記事などを制作し、旬の情報を定期的に配信など）マスメディア等によるPR事業（T

V番組「わがまま！気まま！旅気分」、観光情報サイト「ことりっぷオンライン」、福利厚生会員向け会報誌など)、倉敷観光WEB外国語ページの充実、SNS等を活用した海外現地での情報発信、(欧米プロモーション事業、台湾プロモーション事業など)と、きめ細かな対策がなされ観光客が何度訪れても楽しめる倉敷の実現を目指されている。

最近では、団体のツワー客が減り家族型・個人型が増えているそうです。また、若い世代は体験型の旅行が増えているようで、唐津でもおおいに参考にしたらいいと思います。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年7月20日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者

伊藤 泰彦



次のとおり、政務活動（研修）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 東京都千代田区

2 出張日時 平成30年7月8日～平成30年7月9日

3 政務活動事項

全国地方議会議員勉強会

- ・役所を動かす質問の仕方
- ・医療・介護政策と地方議会のこれから

4 政務活動結果

別紙のとおり

5 費用

¥54,640 円

平成 30 年 7 月 10 日

政務調査報告書

清風会 伊 藤 泰 彦

1. 日 時：平成 30 年 7 月 9 日 10：00～12：00
2. 行 先：全国地方議会議員勉強会（東京都千代田区麹町）
3. 調査内容：役所を動かす質問の仕方
4. 講 師：[REDACTED]
5. 概要・所感

☆いい議会質問

質問を通じて、執行部との環境について対話ができ、以下の要件を引き出せるかだ。

①質問を行っている現状と課題が明確である。

- ・なにが原因なのか（制度なのか市場なのか或いは社会なのか）
または（国の事業か県の事業か市の事業なのか）
- ・原因をできる限り数値でわかるようにする。

②課題と取り巻く制度の課題を理解する。

- ・法律・条例・要綱のどこに課題があるのか。
- ・類似事例でみえてくる手法を利用する（類似自治体の数値を参考にする）

③実施すべき施策・事業の方向性が見えてくる。

- ・どんな手法（民営化・直営）等が適切であるのか。
- ・どんなステップで進めていけばいいのか。

④各種情報を駆使する。

- ・リーサス・MUFG 政策研究レポート・地方創生政策アイデアコンテスト
- ・MY.CITY.FORECAST 等

☆具体的な進め方

①質問の要点（〇〇についてお伺いする）

②その理由（なぜならば・・・例えば、他市と比べて、国の法律の流れと比較して、ここ数年の流れでは、など）

③裏付け（証拠としては・・・数字の流れ、先進事例など）

④最終的なまとめ、及び今後の方向性

☆三つの分析の視点が重要

①経済性…より少ない費用（コスト）で目標を実現できないかを考える視点

②有効性…事業年度の目標をどの程度達成しているかを考える視点

③効率性…より効果を高めるため、より良い方法がないかどうかを考える視点

※今後、この研修を受講したことで、良い議案質疑・一般質問の参考にしたい。

1. 日 時：平成 30 年 7 月 9 日 13：00～15：00
2. 行 先：全国地方議会議員勉強会（東京都千代田区麹町）
3. 調査内容：医療・介護政策と地方議会のこれから
4. 講 師：[REDACTED]
5. 概要・所感

地域医療構想の中で、病床機能再編が行われている。2025 年を目標に、現在膨らんでいる急性期・慢性期病床を圧縮し、回復期の病床と在宅ケアを増やす政策である。地域医療構想の推進には、勿論、地域医療構想を策定するだけでなくその後が大事であり、在宅医療の充実や医療・介護連携など構想で示した課題や対応策について、関係者で構成する地域医療構想調整会議で議論し、そこで合意した内容を関係者が実行することが大事である。

また、地域包括ケアでは、

- ① 生活支援・介護予防は、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続するため、地域包括ケアの基本となる要素である。
- ② 2025 年に向け、介護保険制度の持続可能性を高め、地域の多様な主体・人材を活用し、地域包括ケアシステムを構築するためには、市町村が主体的に総合事業に取り組み、生活支援、介護予防の充実に努めることが必要だ。
- ③ 2025 年に向け、地域包括ケアシステムの基本要素である生活支援・介護予防への取り組みが困難となる恐れがあるとも言われている。

そもそも、「2012 年の改正介護保険法」で地域包括ケアの条文が定められ、「2014 年成立の地域医療介護総合確保推進法」で、地域の実情に応じて、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域でその有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制づくり推進に努めなければいけないのである。

今後その推進のために、以下の住民参加のシステム構築が必要である。

- ① 地域に根差し地域の人々とともに歩まなければ、意義は半減する。医療・行政サイドだけが動き、住民不在の空回りの活動はナンセンスである。
 - ② 地域の特色や住民のニーズがどこにあるか把握して、できるところから対処しなければならない。「行政の責任」「医者責任」と言っていたのでは高齢社会のピークをクリアできない。住民一人一人がケアをどうするか積極的に加わらなければ追いつかない。
 - ③ 地域包括ケアとは、保健・医療・福祉の連携による高齢社会を視野に入れた、住民の健康づくりからアフターケアまでを含め住民参加にシステムである。
- ※市民をどう巻き込み、このシステムを構築すべきか今後の課題である。

第 10 号様式 (第 7 項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

平成 30 年 8 月 16 日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者 宮崎 卓

古藤 宏治

山下 壽次



次のとおり、政務活動（ 調査研究 ）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 島根県隠岐郡海士町
島根県隠岐郡隠岐の島町
島根県出雲市
- 2 出張日時 平成 30 年 8 月 6 日～平成 30 年 8 月 8 日
- 3 政務活動事項
島根県隠岐郡海士町
 - ・行政改革について
 - ・地域活性化について
 - ・人口減少対策について島根県隠岐郡隠岐の島町
 - ・隠岐の島ものづくり学校について
 - ・観光行政について
 - ・農林水産業の振興について
 - ・人口減少対策について島根県出雲市
 - ・神話の國出雲バイオマス活用推進プランについて
- 4 政務活動結果
別紙のとおり
- 5 費用 356,100 円

政務活動報告書

H.30年8月16日

清風会 宮崎 卓

○調査先 島根県海士町(中の島)、隠岐の島(隠岐町) 出雲市

○日時 (1) 平成30年8月6日 15時~17時 (海士町)

(2) " 8月7日 9時~12時 (隠岐町)

(3) " 8月9日 9時30分~12時(出雲市)

○内容 (1) 行財政改革について、地域活性化について

人口減少対策について、

(2) 島ものづくり学校について、観光行政について、

農林水産の振興について、人口減少対策について

(3) 神話の国出雲バイオマス活用推進について

○所感 (1) について

海士町は、約10年前に「地域づくり総務大臣表彰」を大賞に選ばれた島で一度は行ってみたい所のひとつであった。2年前からの申し込みにようやく実現した視察である。

日本海の島根半島の沖合約60kmに浮かぶ隠岐諸島の有人島の一つ中の島を「海士町」といい1島1町の小さな島(面積33.43km²、周長89.1km)である。

2004年に当時の山内道雄町長が「自立促進プラン」を策定し町の予算に大なたを振ったとのことである。その理由は、この町は放っておくと、企業倒産に相当する財政再建団体に陥る恐れが出て来た。

そこで町長自ら給料を50%減らしたいと申し出たら、役場の課長達も30%、さらに、地元の老人連も、バス運賃半額の優遇措置中止を言いだし、ゲートボール協会は補助金を返納に来た。

この様に職員だけに負担はかけられないと町全体があらゆる補助金や給与カットをして町を良くしようという町民のやる気が芽生えて来たとのこと。「自分達の島は町は自分達で守るしかない」という思いを共有する一体感が生れ、進むべき道がわかって来たことで、停滞していた町が一気に動きだしたとのことである。

当時の山内町長さんは「進むべき道とは」との問いに「何も手を打たなければ無人島になるだけ、これから町がやってやっていくことは、公共事業依存から脱却、島に産業を起し、島の商品を売り、島に人と増やすこと、そこで『人づくり モノづくり 健康づくり』を3本の柱として掲げ、同時に町の活性化には、若者、若者こそが必要と考えた」とのことと説明をいただき、同感だとくみ取りして。

商品づくりにしても、サザエカレー、岩がき、隠岐牛など「海町といえど〇〇」といったキャッチフレーズが全国にひびくようなヒット商品を一つ一つ積み上げて行き、個別の商品を売るだけでなく、島を丸ごと売り込む、島を丸ごとブランドにしようと考えてのことだったそうです。

実績としては、産業振興の命運を懸けた商品開発から販売まで、外貨獲得のリーディングカンパニーを目指して第三セクター「株式会社海

土」を立ち上げ(平成17年3月) 資本金2億545百万円(内2億4千万円町出資)で現在も営業されて、特に岩ガキの養殖には、都会から1ターンの7名が移住して活動している。

「カノサと海土」の実績はこの10年間で2億円〜3億円の売り上げで、連続で黒字決算のことである。

もうひとつ力を入れているのが、島生れ、島育ちの「潮風」と名を付けた「隠岐牛」のブランド化である。

島の建設業者が、公共事業の減少により異業種参入を決意し、会社が農地を抱えるよう「潮風農業特区」を申請し、農地法の規制緩和を受け、(有)隠岐塩風ファームを設立し、^(H.16.3)建設会社の社長が牛飼いを始めた。ようやく12年目で、売上げ2億7千万円のことからこれから規模拡大をしていく。そしてまた、外にも4建設会社が隠岐牛の飼育経営を始めた。都会からも新たに3家族(20代〜40代)が移住してきたとのことであった。

この海土で肥育された肉牛は、すべて東京市場に出荷されていることである。それかと思うに、隠岐牛は、日本の和牛の元祖(三島牛)であり、但馬牛のかかわりが強いので、これを利用した方がブランド化するのではと思った。

その外に、「塩づくり」や「干しナメコ」のブランド商品づくりに
も汗を流しているとのこと。まとめとして10年前の島の

人口予測シミュレーションの中で平成29年には、海士町の人口は、2,000人を切るなどの予想が、現在は、2,356(4,127年)で予想より300人以上の人が移住して来た。町長さん始め町民の努力で平成20年前後には5年間で202人の1ターンがあった。

結果的に本当の1ターン人口は、50%の歩どまりとのことであるが、当時の町長さんの思い切った「まちづくり」政策で、町長さんが言われた、「最後尾から最先端めざす政策が本当の意味で実を結ぶ」がある。これだけのパワー全開でもこれだけの結果なのかと「町づくりは本当に大変なんだと今回の研修で強く感じた。

○ 所感 (2) について

隠岐の島町は、人口 14,500 人、面積 242.83km^2 を有し、
あまり平年は雪ももらないところである。

隠岐の島ものづくり学校についてであるが、児童数の減少により
廃校となった小学校で「創業支援ブース」と「地域コミュニティの
拠点」として再生させ、平成 24 年 7 月から運営を開始した。
施設の管理運営は「世田谷ものづくり学校」に開設し、若いク
リエーターらの起業支援や地域交流の場として再生させた実績あ
る「株」ものづくり学校(東京都世田谷区)に平成 24 年から平成 28 年
まで(5 年間)、指定管理委任し、指定管理料は無料、
施設利用料が管理運営費の財源で運営をおねがいしたこ
とのことである。

施設の改修費については、H.23 年度に過疎債を利用し 5,660 万円、
国の過疎地域等自立活性化推進事業の交付金 1,090 万円 等に運用
し、計、6,970 万円で 学校開設にあたった。

これまでの運用については、これまでに 14 の団体、個人が入居し、利用、
活動をしてきた。今利用している 6 組の人が、利用され活動されて
いるとのこと、8 組の人は島内外で活躍されているとのことである。
こうした学校をビジネスチャンスを作り出すやり方も一理あると思う。
特に 外からの知識を受けることにより、コミュニティが生まれ

島民に「やろ気」をうつがす源になるのではと感いた。

定住促進、U・Iターンの主な取組については、

1. 若年層の町内就職を促進する事業等補助金 ^{5750万円} 概要は、

平成25年度～5年間、(H.29) 迄の事業で、新規学卒者に対する事業主に対し
1名に月額7万円を5年間交付、(30年度交付対象者47名)又、
平成30年度からは一部制度を見直し、29才以下の新卒者または、U・
Iターン者を雇入れた事業主に1名につき月額5万円最長3年間
交付する事業で、H.30年度交付予定者30名にそうである。

2. 定住奨学資金貸与事業 (1740万円) 概要は、

この事業は「島でずっと暮らしたい」「島のためにかんばりたい」との
思いを持つ、高等、大学など各種学校に進学する方を対象に
無利子の奨学金を貸与、「貸与額」は月15,000円～50,000円
「貸与期間」、正規の年限を終了する月まで。「返還免除」は卒業後
5年以内に町内に居住し、引き続き5年以上町内に居住したときは、
返済未済額の全部を免除で、H.30年度貸与予定者29名との
ことである。

3. ふるさと定住奨励金 (900万円) この事業は、50才未満
のU・Iターン者、又は新規学卒者に対し、10万円(1回限り)を交付
する事業で、H.30年度予定90件(新卒者20名、U・Iターン者70組)
を申請し、実績である。

4. 孫抱き交付金事業 (1,200万円) この事業は、

婚姻届が受理された日に、夫妻あるいはどちらか一方が、隠岐の島町に住所があり居住している方に対し、1組30万円を交付する事業。H.30年度予定者が40組とのことである。

5. 住宅確保支援事業 (2,170万円) この事業は、

島にUターンされる方で、実家の改修や空き家の改修、または、賃貸住宅を借りられる方に改修費用や賃貸住宅の一部等を支援する事業で「Uターン者向け」に対し、住宅改修補助：実家を改修する場合に、100万円を上限に補助(H.30年度予定5件)

定住のための賃貸借契約した住宅の家賃について月3万円を上限に1年間の補助(H.30年度予定5件)

「Uターン者向け」空き家を改修する場合、100万円を上限に補助(H.30年度予定3件) 「Uターン者向け」Uターンを検討中

いる方が短期滞在される場合には町が維持管理する住宅を斡旋する(H.30年度町保有住宅5戸)とのことである。

6. 地域おこし協力隊活動事業 (3,600万円)

この事業は島の地域活性化の強化、推進するための都市部から「地域おこし協力隊員」を積極的に受け入れ、地域力を図る(H.30年度隊員配置人数9名) 1万5,000人の島で9名とは

少ないようだがうかがえる。

7. 航路・航空路旅客運賃助成事業(25,590万円)

この事業は離島だからではなく、平成29年4月1日より、竹島問題等で「有人国境離島新法」の施行に伴い、隠岐一本土間の航路の運賃について概ね半額を助成しているとのことである。

特にフェリーの運賃については、片道1,390円だそうです。この時期弱かおる航路にしては島民の皆さんは助かるのでは。ちなみに米達の馬渡島は30分ぐらいで1,000円ですから、もっと安くしてもらいたいと思う。

以上の様な事業が定住促進のために行なわれているが、事業の成果は、島への転入者が(H27年、390人)(H28年、435人)(H29年、458人)毎年増加していることである。実績として、うかがえる。

特に子供の出生数がH29年で106人とのことである。素晴らしいことである。隠岐島は島であるが由に不便さは考えられないものもあるが、財政面でも大変であると思うが、普通交付税だけでも島の予算の50%以上の76億の交付があるとのこと。その地域民の生き残りのために、自分達がやらねば誰もやってはくれぬ、その意気前記に述べた事業の現れだと思う。唐津も島民の皆さんの「やる気」が強く望まれる。

○所感 (3) について

出雲市は、出雲神社で全国的に有名な縁結びのまちである。
議長さんからお向い頂き研修に入ったが、人口、175,220人面積
624.36km²を有した市である。

新エネルギー施策については、「出雲の国づくり計画」の基本方策
の「環境・文化都市の創造」の中の重要課題として位置付け
戦略プロジェクトとして「住みやすさNO1」を目指して取り組ん
でいる事業である。

普及啓発はもちろん、「風力発電」においては、日本一の風力
発電所「ユース新出雲ウインドファーム」と誘致(H21)、「太陽光発電」
や「地熱」「木素」「中川水力」など導入や調査を手が
けているとのことである。

特に今回の調査目的である「神話の国出雲バイオマス活用プラン
(H25策定)であるが、目的は、農林業の振興及びエネルギー関連
産業の立地促進による地域経済の活性化とバイオマス資源の
活用促進による持続可能な産業構造の構築をかねて推進を
しているとのことである。市内の約6割を占める森林に放置されている
林地残材や切捨間伐の有効利用を行うとともに、地域の財
産である里山の再生を図るため、平成25年度から「みんながぶっくる
出雲の森業」と立ちあげスタート。現在66名の市民が参加

登録している。その内容は、「みん森の参加者」で間伐をし、それをチップ製造業者に3000円(トン)市から3000円の補助を受け、6000円(トン)で出荷をしている。平成29年の実績では、出荷量が約2000t、約600万円と市の補助金が600万円で12000万円の売上げになったとのこと、一部はチップ材として業者から温泉ボイラーへ供給している、温泉はコストがチップ燃料で400万のコストが下がったとのことである。

あとは、島根県には木質系のバイオマス発電が2社あり年間発電量は合せて、19万kWの能力を有し、一般家庭の35000戸分の発電量を有し、2つの会社共平成27年に運転を開始をしたとのことである。

出雲市には年間1200万の観光客がおとすれるそうぞ、観光地ゆえに、自然豊かで環境にやさしいまちづくりに力をいれているとのことである。お隣の唐津も森林がまちである。唐津のバイオマス事業はどうなっているのやら、――――

島根県隠岐郡海士町行政視察

清風会 古藤宏治

日時 平成 30 年 8 月 6 日

調査項目 行財政改革について、 地域活性化について、
人口減少対策について、

概要

海士町は日本海の島根半島の沖合約 60km に浮かぶ隠岐諸島の一つで 1 島 1 町の小さな島（面積約 33, 5 k m²・周囲 89, 1 km）で、対馬暖流の影響を受け豊かな海と山・田畑・豊富な湧水に恵まれ、自給自足のできる半農半漁の島。人口は約 2 3 0 0 人で行財政改革や、特産品開発、教育の魅力化など独自の取り組みが注目を集める。

所感 行財政改革について、昭和 2 5 年頃は約 7 0 0 0 人近くいた人口も平成 27 年には約 2350 人に減少し、高校卒業後は殆どが島外へ流出（現在高齢化率は 4 1、2%）。離島振興法等を利用して社会資本は整備され住民の暮らしは改善された一方で体力以上に地方債は（平成 13 年度で約 101 億円）膨らんだ。

【島が消える： 超過疎化・ 超少子高齢化・ 超財政悪化】このままではいけないと平成 14 年の町長選挙を機に、先ず職員の意識改革から・・・役場は「住民総合サービス株式会社」として、意識を変えるには年功序列を廃止して適材適所主義に、組織を現場主義に再編された。平成の「大合併の嵐」が吹く中で、平成 15 年に単独町制を決断する…。まず島の生き残りを掛けた「海士町自立促進プラン」を策定し、人口を基軸とし行財政改革によって「守り」を固める一方で、「攻め」の方策として新たな産業創出を強力に推進する戦略の両面作戦である。多種多様な一次生産物を島で加工・商品開発をして売り出す～島まるごとブランド化で地産地商～として地域再生戦略をたて実践してある。

人口減少対策については、町の支援策として・ I ターンのための定住対策・少子化対策として「海士町子育て支援条例」制定、・「海士ファン・バンク」の設置など、また、様々な産業振興策の結果、総人口では増えないが、活力人口が増えたことによって人口構成のバランスが良くなったという。そのほか、持続可能な地域社会を創るため、「人づくり」として、（小さな島で日本一の教育を～保一高×家庭×地域×島外の大連携～）など、多種多様な施策がなされている。超高齢化が著しく進み、財政の危機など海士町には、いま地方が抱える課題が凝縮されている。しかしそれは近い将来、島国日本が直面する課題でもある。海士町は先取りであり日本の新しい道の一つかもしれない。頑張っ

島根県隠岐郡隠岐の町行政視察

日時 平成 30 年 8 月 7 日

場所 島根県隠岐郡隠岐の島

調査項目 離島の島ものづくり学校について、
人口減少対策について

概要

隠岐の島町が位置する島後は、島根半島の中で最も大きな島で、面積は、243km²で、その約80%を森林が占めています。島は、ほぼ円形に近い火山島で、500m級の山々が連なり、流域には比較的広い平野が開けています。気候は、一般的に裏日本型気候に属しますが、夏冬の気温差の比較的少ない海洋性気候です。

所感

隠岐の島ものづくり学校とは、廃校となった旧中村小学校を改修し、平成24年4月に「隠岐の島ものづくり学校」としてリニューアルオープンしたもので、平成29年3月までは、指定管理者により維持管理していましたが、平成29年4月からは、隠岐の島町が直営で管理をしているもので、ビジネスやコミュニティを生み出す「場」として地域に愛される「場」として利用されている。その内容として学級室、体育館などを短・長期利用貸し出すもので、その利用者は多種多様で「ウェブサイト制作」から「日本ミツバチ養蜂」などでその後、移住、起業される方もおられる。

人口減少対策については、定住促進・UIターンの取り組みについて（若年層の町内就職を促進する事業等補助金）、29歳以下の新卒者またはUIターン者を雇用した事業主に対し、1名につき月額5万円を最長3年間交付。（定住奨学資金貸与事業）、貸与額：月15000円～50000円、卒業後5年以内に町内に居住し、引き続き5年以上町内に居住したときは返済未済額の全部を免状。

（ふるさと定住奨励金）、50歳未満のUIターン者、または新規学卒者に対し、10万円を交付。

（孫抱き交付金事業）、婚姻届が受理された日に、夫婦あるいはどちらかが住所があり居住してる人に対し、1組に対し30万円を交付。

（住宅確保支援事業）、UIターン者に対し、実家の改修や空き家の改修、または賃貸住宅を借りられる方に、改修費用や賃貸住宅の家賃の一部等を支援。

（地域おこし協力隊活動事業）、都市部から「地域おこし協力隊員」を積極的に受け入れ、地域力の維持・強化を図る。

（航路・航空路旅客運賃助成事業）、国の（有人国境離島新法）の施行に伴い、隠岐～本土間の航路・航空路の運賃について概ね半額を助成を行っている。

島根県出雲市行政視察

日時 平成 30 年 8 月 8 日

場所 島根県出雲市

調査項目 新エネルギー推進事業について

概要

出雲市は、島根県の東部に位置し、北部は島根半島、中央部は出雲平野、南部は中国山地で構成され、面積は、624km²を有し、海岸線は106kmにもおよびます。また、東部に宍道湖、西部に神西湖の汽水湖を有し、日本海に面する島根半島の北岸及び西岸は、リアス式海岸が展開し、大山、隠岐諸島、三瓶山とともに、大山隠岐国立公園に指定されています。人口、17万人で産業では、製造品出荷額が県全体の40%、農業産出額、商品販売額はともに県全体の25%を占めており、バランスの良い経済拠点都市となっています。

所感

新エネルギー施策について、これからの出雲市が目指すべき将来の姿を示した新しい出雲の国づくり計画「出雲未来図」の基本方策、戦略プロジェクトにそれぞれ位置づけ。「出雲市次世代エネルギーパーク整備計画」を策定する。それは、太陽光発電・風力発電・バイオマス発電・中小水力発電・地熱発電・水素など多種多様な素材を利用してエネルギーをつくり普及啓発をされている。

また、平成28年、出雲市の「Jクレジット」は全国でも先進的な取り組みとして評価されている。国の「Jクレジット制度」とは、CO₂排出を削減する事業（太陽光発電システムの導入等）により削減したCO₂をクレジット化して企業等に販売できる制度。

新エネルギーの普及・啓発について、基本的考え方は、行政の役割は、事業実施主体ではなく、民間事業者等が新エネ事業・導入を円滑に実施しうる環境づくりとし具体的には民間事業者等の事業実現に向けて、関係者間の調整、技術レベルや経済成長の確認、情報提供等を行うコーディネーターの役割を担う。仮に市が実施主体となる場合は、環境価値のみで実施せず、先進事例の調査、経済性の評価・分析が不可欠としている。

今後は、状況を踏まえ、行政がコーディネーターとなり、関係者間で将来像等を共有した上で、リスクを取って新規事業に参入する実施主体の発掘・支援・地方の総力を結集し得る仕組みの構築ができるかが課題と考える。

政務調査報告書

生成 30 年 8 月 12 日

清風会 山下 寿次

島根県隠岐郡海士町

日 時：平成 30 年 8 月 6 日

調査項目：行政改革について

地域活性化について

人口減少対策について

○町の概要

島根県隠岐郡海士町は、島根県の沖合 60 km の日本海に浮かぶ隠岐諸島の四つの有人島、中ノ島を『海士町』といい 1 島 1 町の小さな島（面積 33.43 k m² 周囲 89.1 km）。平成 27 年国勢調査時の人口は 2353 人（昭和 25 年ごろは 7000 人）。島への接続は高速船若しくはフェリーで約 2～3 時間。外海離島の地理的ハンディキャップが大きい島である。しかしながら、湧水が豊富で自給自足できる島でもある。

○所感

海士町は、国の経済対策に呼応した公共工事への投資で社会資本は整備されたが、起債残高は平成 13 年末、101.5 億円。一人当たり起債残高は 4300 万円強。財政再建団体への転落が目前となった。

しかしながら、平成 14 年 5 月の町長選挙で地縁血縁を否定したトップが誕生（町民の選択）。町の生き残りをかけた行政改革が始まった。

- ・ 職員の意識改革…役場は住民総合サービス株式会社
- ・ 職員の意識改革…年功序列を廃止し、適材適所主義に、組織を現場主義に再編
- ・ 自立への選択…任意合併協議会を解散、単独調整を決断
- ・ 海士町自立促進プランを策定…行財政改革の推進と産業創出の推進

特に感じたところは、町長から始まった給与カットは助役・教育長・管理職・議会と、そして、職員組合からは自主カットを申しで。職員数は 94 人→75 人。人件費の削減額は約 2 億円。職員の企画力を生かすために経営会議の設置と定例化を設定。組織を現場主義に再編。小さな町だからできる大きな決断、変革。職員にも町民にも、この変革を推進した関係者に大いに感銘したところである。

次に、島内産業の振興で地域再生戦略～島まるごとブランド化で地産地商～。地域資源を活かし、第 1 次産業の再生で島に産業を創り、島に雇用を増やし、外貨を獲得して、島を活性化すること。特に、外貨の考え方に感銘を受けた。外貨とは、島でつくりだした特産物を島外に販売して、島外からお金を稼ぎ出すこと。発想の転換に感心し

た次第である。その手段として、商品開発研修生を募集し新たな視点で、島内であたりまえの物を、物語を創り商品化に挑戦。町はその環境整備のため、行政改革で捻出した資金を活用して、CASなどの産業環境を整備。そして、よそ者を受入れ易い地域環境がIターン若者たちが地域企業に挑戦しやすい環境となり、その環境整備として、体験住宅22戸、定住住宅59戸、空き家リニューアル49戸、公営住宅8戸、看護師住宅3戸の計141戸を緊急整備。その結果、30年3月末で428世帯624人のIターンの移住者が海士町に定住。その理由として、『信頼できたから』『宝物があるから』『職員の対応が良かった』など、ハードソフト面での取組、深く考えさせられることが大きかった。

教育面では、海士の中学生の修学旅行で一ツ橋大学を訪問し、海士町を題材に中学生が大学生に講義を行うなど、様々な交流を通して自分たちの地域を再発見し、子供や若者たちの愛郷心が向上してきたとのこと。その結果、海士町の応援団が形成され、小中学生の島留学、隠岐島前高校への島外からの入学者の増加で統廃合の危機を回避したとのこと。移住者を活用したハードソフト様々な取組が行われ、離島の地理的マイナスを克服した教育が実施されていた。

海士町で強く感じたことは、内部からの変革と外部からの目線を活かした地域づくり

- ・自分たちの地域は自ら守り、地域の未来は自ら築く…それが、自治の原点
- ・地域活性化の源は交流にある…異質なものを取入れ多様性を持ち互いに変化する
- ・若者・よそ者・馬鹿者がいれば地域は動く…動けば地域が変わる
- ・退路を断たれば先に進むしかない
- ・ハンデをアドバンテージに変える知恵を出す。

非常に考えさせられた視察であった。

島根県隠岐郡隠岐の島町

日 時：平成30年8月7日

調査項目：隠岐の島ものづくり学校について

：観光行政について

：農林水産業の振興について

：人口減少対策について

○町の概要

島根県隠岐郡隠岐の島町は、島根県の沖合60kmの日本海に浮かぶ隠岐諸島の四つの有人島で最大の島。面積242.83km²、人口は14,654人。竹島が帰属する町である。島への接続は空路と航路がある。流人によってもたらされた都の文化や北前船の往来でもたらされた各地の庶民文化、離島環境で育まれた文化が有形無形に残っている町である。

○所感

隠岐の島町は離島というハンデを抱え、平成19年には269人の人口流失（社会的人

口減)があり、それを克服するため、人口減少対策、町の基幹産業である農林水産業の振興、世界ジオパークを活用した観光振興、そして、町内外の若者をターゲットにした隠岐の島ものづくり学校を展開して地域振興に努められていた。

特に、人口の社会的減少を阻止するため、UI ターンの取組を強く推進されており、町の危機感を感じた次第である。若年層の町内就職を促進する事業等補助金 (H25~29 57,500 千円)、低受奨学資金貸与事業 (17,400 千円 H30 29 名予定)、ふるさと定住奨励金 (9,000 千円 H90 件)、孫抱き交付金 (12,000 千円 H30 40 組予定)、住宅確保事業 (21,700 千円 18 件)、地域おこし協力隊活動事業 (36,000 千円 9 名)、航路・航空路旅客運賃助成事業 (255,900 千円) など離島のハンデを克服するための事業展開がなされ、平成 28 年は 52 人の社会的人口増と驚くような結果が出ていた。特に、島内雇用の促進事業及び地域おこし協力隊の活用には目を見張るものがあった。島外からの定住呼び込みが農林水産業の振興、観光業の振興に大きく寄与したとのこと。これは、海士町でも感じたがよそ者の視点・感性が地場産業に新たな展開や商機たらしめたではと感じた次第である。同じような視点で、隠岐の島ものづくり学校を廃校となった小学校を活用して、H24 年にオープン。若いクリエイターらの企業支援や地域交流の場として活用されていた。いずれも、離島をハンデに逆手に取った施策の展開で、ないものはない。あるものを見つめなおし、その魅力を磨きだす手法ではと感じた次第である。

唐津市の地域おこしにおいても、よそ者の視点を見つめ、多様な方法で地域の魅力アップを図る必要があると感じた研修であった。

島根県出雲市

日 時：平成 30 年 8 月 8 日

調査項目：新エネルギー施策について

○市の概要

出雲市は平成 17 年、出雲市・平田市・佐田町・多伎町・大社町・湖陵町の 2 市 4 町が合併。人口 175,220 人。北部は国引き神話で知られる島根半島、中央部は出雲平野、南部は中国山地と歴史と自然に恵まれた都市である。大手企業の進出もあり第 1 次産業、第 2 次産業、第 3 次産業の均衡ある発展が形成されている。

○所感

出雲市では新エネルギー施策を、出雲市が目指すべき『出雲未来図』に位置づけ、環境文化都市を目標に、新世代エネルギー整備計画を推進。風力発電・バイオマス・中小水力・水素・地熱・太陽光発電と普及啓発を町の将来像に落とし込み、事業進捗が図られている。出雲市が持つ歴史と豊かな観光資源を輝かせる一つの手法として、市内外に発信することが大きな目標と感じた。

特に、神話の國出雲バイオマス活用推進プランは、農林業の振興及びエネルギー関連産業の立地促進、バイオマス資源の活用促進による持続可能な産業構造の構築、環境にやさしいまちづくりの実現に向けた地球温暖化防止の取組。この中で、林地残材や廃食用油を活用しての公共施設への熱供給や再生が計画されていたが、その目標達成は困難で、環境問題への普及啓発が主要施策となっているとのこと。自治体が行うエネルギー事業の難しさを感じた次第である。しかしながら、J-クレジット制度。これは、太陽光発電システムにより削減した CO2 をクレジット化して企業に販売できる制度で、住宅用太陽光発電を設置した会員が、会員宅で削減した CO2 を取りまとめてクレジット化し企業にまとめて販売する仕組みで、その収入は更なる CO2 削減に有効な森林再生事業に活用予定とのことだった。

これは、市民への環境教育の推進と普及啓発には、非常に興味を引く施策の展開で、ふるさとの持つ可能性を引き出すものと感じた次第である。

唐津市においても、豊富な林業資源と豊かな海、そして盛んな畜産業がある。環境教育の推進と普及啓蒙、CO2 の削減を謳うことで新たな地域力の形成ができるのではと感じた次第である。

第 10 号様式(第 7 項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

平成 30 年 8 月 20 日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者 伊藤 泰彦



次のとおり、政務活動（ 政務調査 ）のため出張したので、その概要を報告します。

1 出張先 福岡市博多区博多駅東リファレンス駅東ビル

2 出張日時 平成 30 年 8 月 17 日～平成 30 年 8 月 18 日

3 政務活動事項
地域福祉政策の立案に向けて

4 政務活動結果
別紙のとおり

5 費用 35,784 円

平成 30 年 8 月 20 日

政務調査報告書

清風会 伊 藤 泰 彦

1 日 時：平成 30 年 8 月 17 日（14：00～16：30）

平成 30 年 8 月 18 日（10：00～12：30）

2 行 先：福岡市博多区博多駅東リファレンス駅東ビル

3 講義内容：地域福祉政策の立案に向けて

① これからの福祉政策の方向 ②政策立案の考え方とその手法
地域福祉政策の実践に向けて

① 実践するために ②実践事例から学ぶ

4 講 師：公益社団法人 かながわ福祉サービス振興会 理事長 瀬戸恒彦

5 概要・所感

今回は、本市における「地域包括ケアシステム」をどのようにして構築していくことが重要なのかについて学びたく受講した。

言うまでもなく、高齢者施策における「地域包括ケアシステム」の構築、生活困窮者に対する「生活困窮者自立支援制度」の創設など、支援の包括化や地域連携、ネットワークをすべての人が、年齢や状況を問わず、その人のニーズに応じた適切な支援が受けられる「地域づくり」が重要である。

その中には、現代社会が抱えている家族の在り方や地域社会の変容・高齢化や人口減少・晩婚化など様々な要因が絡んでいる。

このような状況の中、本市でも、社会福祉を通じた新たなコミュニティ形成の動きが出てきている。地域住民すべてで支える社会福祉に変わっていくためには、地域住民の参加が不可欠であり、その自発的、積極的な行動がこれから益々重要になってくる。

今後、本市の「地域包括ケアシステム」構築に向けたプロセスとしては、地域課題の把握と社会資源の発掘や地域の関係者による対応策の検討、対応策の決定・実行を PDCA サイクル『Plan→Do→Check→Act=計画→実行→評価→改善』の 4 段階を繰り返すことによって業務を継続的に改善することが必要である。

また、その取り組み体制の構築が最も必要であり、まず、そのためには、

- ① 市長の「地域包括ケアシステム作りに向けた指示と組織体制の強化」熱意
- ② 所管課の連携と協力体制（企画・介護・医療・住宅・社会教育との連携）
- ③ 地域の介護・福祉事業者との連携（居宅介護支援事業者、介護・福祉事業者）
- ④ 唐津東松浦医師会との連携

など本市が取り組む課題は、山積している。

第10号様式(第7項関係)

政務活動出張報告書

平成30年11月22日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者

宮崎

卓

檜崎

三千夫

山下

壽次



次のとおり、政務活動（政務調査）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 滋賀県東近江市
 三重県伊賀市
 愛知県北設楽郡東栄町
- 2 出張日時 平成30年11月19日～平成30年11月21日
- 3 政務活動事項
 滋賀県東近江市
 ・中山間地活性化事業について
 三重県伊賀市 伊賀の里モクモク手作りファーム
 ・施設設立と今後の経営戦略・運営について
 愛知県北設楽郡東栄町
 ・移住・定住対策について
- 4 政務活動結果
 (別紙のとおり
- 5 費 用 223,830 円

平成30年11月22日

清風会政務活動報告書

清風会 宮崎 卓

1. 日時 平成30年11月19日～21日(3日間)

2. 視察地 (1) 滋賀県東近江市 13:30～15:30

(2) 三重県伊賀市 10:00～12:00

(3) 愛知県北設楽郡東栄町 9:30～11:30

3. 調査内容 (1) 東近江市の中山間活性化事業について

(2) 伊賀の里モクモク手づくりファームの運営について

(3) 東栄町における移住、定住施策について

4. 対応説明 (1) 東近江市企画部企画課

(2) モクモク手づくりファーム 視察対応者

(3) 町役場 地域支援課

5. 概要、所感

(1) について

東近江市は平成の合併で、17年と18年にかけ、1市6町が合併。人口、114,394人、面積、388.37km²を有し、鈴鹿の山から琵琶湖までがひとつの水系でつながっているところである。

これからの人口の推移については、全体としては、2025年に108千人、2040年96千人に減少すると示されているそうである。この町の特徴は、市の中心部は人口減は否定的と考えられるが、中山間地においては、現在

でも限界集落が発生している。そのひとつ奥永源寺地域については人口 379人で、高齢化率がなんと54.88%とのことである。

この地域は、7自治会で構成されて、鈴鹿国定公園に代表される豊かな自然や、木地師などの歴史文化などもあり、様々なアウトドア活動の場となる山や川などこの地域には様々な資源が寝ている。この限界集落になっているこの地域をどうにかして活性化

○ して行こうとの取り組みであるが、まずは、現状の分析から始まり、県や市、県立大学の協力を得て、空き家調査や、住民アンケート、ワークショップなどを行い、活性化研究事業として4つの検討や設置、策定をかねて、取り組みを行っている。

その中のひとつとして、集落支援員（地域住民と行政のパイプ役として活躍）1名の（市臨時職員）配置を計り、あと地域おこし協力隊員をH.26年からH.31年（予）2名～5名配置してがんばってもらっているとのこと。この協力隊員だった人が現在は、4名、この地域に移住して活動をしてもらっていることである。

もうひとつ活性化につながったもので（平成23年3月）国道421号の三重県側に通じる「石博トンネル」の開通で、中京圏からの玄関口となり、年間30万人の入込見客が増加して。

この増加したお客様をふくめ、リピーターを増やすため、次の事業等を行っている。①廃校した小学校を利用して、H.31年4月完成

予定の滋賀シターパーク・レニングセンター

② 市制10周年に当り、鈴鹿山脈の素晴らしさと魅力を観光資源として活用し、それらの資源を次世代に継承していくとして「鈴鹿10座」を認定し、認定した。鈴鹿山脈で賑うとのこと。

③ 木地師発信事業・発祥の地として、シンポジウム・フォーラム等の開催し、ニュースレターなどを発行している。

④ お試し居住「政所山荘」オープン（移住希望者に、山村暮らしを実際に体験にいたただける場所を設けた。

この様な事業等を実施し、人口減少「先進」地域の成功モデルとして、他地域へ活用してもらおうと考えているとのことであった。

おしい達の唐津も、集落としては限界集落になっている所もあると思うが、地味さがそうならいい様、今おしいでも、

気付く、活動を始めなければ10年後には大変なことになるとおしいと思う。

所感

(2) 伊賀の里モクモク手づくりファームの運営について。

1983年8月、おいし、安心、新鮮の三拍子揃った銘柄豚「伊賀豚」が誕生して4年目の1987年、4月に、旧阿山町の養豚農家16軒で「農事組合法人伊賀銘柄豚振興組合」を設立して、ログハウスと工房を併設した「ハム工房モクモク」が創業開始。最初は地域住民の要望から「手づくりウィナー教室」をスタートし、ドイツのジンゲン市へ、初代ハム師松尾新太郎がトップバッターで修行に出かけ、外にも地ビールの研修等にも出かけた。1995年7月に「モクモク手づくりファーム」がオープン「地ビール工房」も同時創業開始した。

オープンして、30年以上の歳月を重ね、色んな面で「紆余曲折」あって、今では総売上約50億、社員が130人、敷地面積は最初7haから現在では、14haで、このファームの来園者は、最初7haから現在では、14haで、このファームの来園者は、有料の人35万人、無料の人15万人で合計50万人の人が「モクモク」を訪れるそうである。レストランにおいては情報発信の場として、10店舗、経営している。そして、その店全部がバイキング料理となっている。

外にも農業公園（体験型）通販にも力を入れている。特にこれからは、お客のニーズに応えるためには、通販が面白いとのことであった。

私も達も、ふるさと活性化にはこうしたファームの様な事業を起ちあげなければいけないと思っているが、人が不足しているのだろうか？

もっとこうした所に、若者や、仲間を送り、人材育成につとめなければ

れど強く思った。

所感

(3) 東栄町における移住、定住施策について

この町は、愛知県の北東部に位置し、一次産業は林業で面積は123.38km²で、その内約91%が山林で、そこに3225人、1475世帯の人が住み、高齢化率49%というまちで、平成の合併で、この地域では、ここだけが合併していない(合併をしてくれなかった)町である。

観光においては、花祭、千エニールアート、星空、とうえい温泉などがあるそうである。

事業の中で、まず、①空き家バンク制度(平成18年から)を取り入れ、

以下の実績として、H.年度 成立件数 移住人数(名)

27年 1 1

28年 2 5

29年 10 22

30年^{10月まで} 7 11

計 30件 39人

なっており、年々増加のしている。これらの実績をあげるためには、現在の空き家バンク登録件数29件、利用登録者数が今日で、55件に達したそうである。

これらの人に利用していただくために、その事業は、

1, 空き家活用支援事業、(空き家に入居する際にかかる費用の補助) H28年

○補助率: 全体費用の $\frac{1}{2}$ 、上限50万円

○実績 H28年、2件、100万円 H29年、5件、250万円

H30年、7件、?

となっている

2, 「とんえいの木」住宅建築定住支援事業 H24年～

「奨励金額」最大160万円 内、地域材使用(100万円)

○加算措置 50万円 体積の60% 床面積 $50m^2$ 以上
地域材使用

○交付対象者 40歳以下、町内で就業した場合 10万円
加算する 合計160万円

3, 若者定住奨励金(H20年～)…… 支給額の3割は町内消費拡大券

「要件と奨励金額」 15歳以上40歳以下の転入者、新規卒者
に対し

○U-1ターン…… 5万円 または北設情報ネットワーク

加入金、(64,800円相当)

○新規学卒者…… 地元企業に就職: 10万円

町外企業に就職、7万円を

支給する 最近の実績として

ふるさと就労奨励金、Uターン、Iターン

H27年度

1

7

13

H28 "

0

7

15

H29 "

4

2

12

とっている。 年々増加しているとのことである。

4. 移住者通勤支援補助(H.28年~) 姉妹市の3割は町内消費拡大券

「要件と奨励金額」 半年の補助で、40歳以下の転入者で町外

事業所に勤務する者 距離に応じて 39,000円~99,000(車通

勤の場合) 電車通勤の場合、6ヶ月の定期代金の

1/2補助で利用者1人1ターンの3名・1ターンの3名となって

いるとのこと。

5. 地域おこし協力隊制度(H.25年~)

。これは総務省事業で特別交付税措置である (唐津もやって

いる) H.25年から30年まで 9名の隊員に参加を以ていた

が H.30年は3名の隊員が活動している

この様に 東栄町は平成の合併が出来なかったまちである、3225人

の人達が生き残るために頑張っている役場の職員さんの話にも

熱が入っていた いくら辛い町でもそれなりにやる気をもって

頑張れば、がえってこういうまちが元気をだすのではないかと感

じた。

政務調査報告書

清風会 檜崎三千夫

日時 平成30年11月19日

行先 滋賀県東近江市

目的 中山間地活性化事業について

所感

東近江市は平成17年に1市4町が合併し、平成18年に2町が合併し現在に至っている。人口・114,394人、面積・388,37㎢で滋賀県の南東部に位置し東西に細長くなだらかな丘陵地が広がっている。合併前の八日市市は人口密度が高く、東側の山間部は人口も少なく高齢化が進んでいる。今回は東近江市の中で特に高齢化率が高い奥永源寺地域の取り組みについて研修を行った。

この地域は7つの自治体で人口・379人、高齢化率・54,88%で豊かな自然や歴史文化も多く、特産物の政所茶がありアウトドア活動の場となる地域資源が存在する。

取り組みの具体例を紹介したいと思う。まず地域の課題を洗い出し現状の分析を行い県・市・県立大学による空き家調査と住民アンケートの策定をしてある。

その結果の取り組みとして、集落支援員を平成23年から3年間、地域おこし協力隊を平成26年から、各年度2名から5名を採用し色々な取組に挑戦し実を結んでいる。全部については資料によりたいと思うが、特産物の政所茶の無農薬栽培で地域活性化。市の花であるムラサキの根(紫根)を使った化粧品の生産・販売等である。特にこのムラサキの化粧品という事で、唐津市のコスメティックについても調査済みであった。

ここで注目されるのが、地域おこし協力隊と集落支援員が延べ11名採用してあるが、その内4名が定住し、地域活性化に継続して取り組んでいる点である。その理由について伺ったが、採用する時点で目標をきちんと持った人を採用しているとの事である。そこは唐津市と大きく違う点だろうと感じた。

もう一つ大きな要因がある。それは平成23年に国道421号の三重県に通じる石樽トンネルの開通である。これにより中京圏からの玄関口となり入込客が大幅な増加につながった事である。その恩恵を受け平成27年に旧政所中学校を活用して道の駅がオープンし地域の生活拠点が出来上がった。また学校施設の再利用として、旧政所小学校を関西の大手の業者により、トレーニングセンターが平成31年4月に完成予定との事である。

今回の研修は唐津市と色々な条件など似通った面積・人口でありながら、合併して同じ13年が経過して唐津市は1万人以上の人口減少があるが、此処は千人である。状況は少し違う点もあるが、地域おこし協力隊と支援員が4名も定住するという事は、そこでの生計にめどが立ち自信が出来た点であろう。たった400人弱の地域であるが、益々活性化しているようで、羨ましくもある研修であった。

日時 平成30年11月20日

行先 三重県、伊賀の里モクモク手づくりファーム

目的 施設設立と今後の経営戦略・運営について

所感

全国的に有名な、伊賀のモクモクファームについての研修である。阿蘇の農業ファームには行ったことがあるが、余りにも有名で以前から興味があった所である。まさに生産からモノづくり、販売、サービス(農業公園・レストラン・宿泊)まで、全国に先駆けて6次産業の先駆者である。現在の総売り上げは70億円で、もちろんグループ全体であるが、創業者は2名で始められたそうである。今回はその中の農業公園の研修で、面積は14ha、その詳しい施設と内容は資料によりたいと思うが、設立についてと事業の経過について詳しく伺った。

創業当時、この地域には10数件の養豚業者があり、その活性化策としてハム工房を1987年に設立して創業が始まる。その工房はログハウスづくりで30年経つが、今でも農場の入口で活躍している。そのうちハムづくりが評判となり、近所の人から造り方を教えてほしいとの要望があり、ハムは時間がかかるので手作りウインナー教室を始めてある。その間にはハムづくりの研修として、ドイツへ行き修行を積み現在に至っている。

その修行の成果により、1995年に工房公園と現在のモクモク手づくりファームが開園となる。社員の年齢を見てもらえばわかると思うが、実に若い人が多い。開園後は若い人の力とアイデアで次々と工房や店舗、コテージ、温泉施設と家族ぐるみで1日いても飽きないような施設が出来上がっている。

それにしても14haという広い敷地がよく手に入ったなあと疑問があったが、元々は国有地だそうである。創業当時の発想も素晴らしいと思うし、国・県からの補助金もうまく利用してある。確かにここの立地は関西圏の大阪、名古屋、京都が近く恵まれていると思うが、それだけの魅力がなければ成功には至ってない。創業30周年になるそうである。従業員さんは近くの人で若い人も多く、米の契約面積は80ha(7千俵)等、雇用等地域活性化に大きく貢献している。

現在の売り上げは70億円とのことだが、バランスを考えてあり各部門で均等に売り上げがある。その内訳は、「農場公園」が一つ目で、二つ目は2002年に「農場レストラン」を四日市にオープンし、バイキング方式の野菜が豊富なメニューで、これが成功して現在は10店舗あるそうだ。それとここのお客さんは女性が多く、来たお客さんから自宅でも食べたいとの事で、会員を募り「通信販売」も立ち上げてあり、これが3つ目の部門である。この3本柱で経営の安定につながっている。

現在農業の6次化を盛んに言われているが、まさにお手本となるような農業公園であり経営である。そのまま同じ真似は出来ないと思うが、農業公園の場所を見てみると周りは田園地帯である。同じような地域は唐津にもたくさんある。魅力ある施設や店舗を造りさえすれば、成功する事が出来るヒントを得た気がする研修であった。

日時 平成30年11月21日

行先 愛知県北設楽郡東栄町

目的 移住・定住対策について

所感

愛知県の北東部に位置する東栄町は、人口3,225人、面積123,38㎥で、高齢化率49%で県内一番の地域である。ここでの移住・定住対策として唐津市も似たような地域があり、同じ問題を抱えているという事で研修を行った。

東栄町は面積の91%が山林で、産業構造も限られている。そんな地域であるが、平成の大合併はしていない。というか合併をしてくれる所が見つからなかったようである。そのような訳で、人口減少は大きな問題と捉え、移住・定住に対する思いも強く感じた。

その取組について紹介したいと思う。まず空き家バンク制度であるが、平成18年から取り組んであるが、約10年間は余り成果が出ずに平成27年度から本格的な取組が始まっている。この制度で唐津市と違う所は、情報、紹介は市役所で一緒であるが、交渉・契約まで全部を市役所で行っている。これについては大変だとの感想を言われた。只、契約件数を見ると、人口と戸数の割には非常に多い。・・・「資料を参考」

現在の状況も唐津市と遜色がないくらいの登録数である。あと活用支援事業として、改修費用、地元産材利用などの補助金制度は一緒である。

大きく違う取り組みが、定住促進空き家活用住宅整備事業である。この制度は、国、県の補助金を利用して、町が空き家を改修し住める状態にして借りる人と10年契約を結び、賃貸料を決める制度である。この制度は平成24年からであるが、昨年までに13件の物件が成立している。一年間に予算もある事なので2件から3件であるが、人口と地理的にも地域の環境をみると、非常に効果が高い制度と感じたところである。

もう一つ移住者通勤支援補助制度である。40歳以下の転入者で、東栄町に移住してから通勤をする人に対して、距離に応じて39,000円～99,000円の補助を最長3年間、車通勤者に補助する制度である。現在6名が利用しているそうである。これとは別に、電車通勤の場合も6ヶ月定期代金の二分の一補助もある。

地域おこし協力隊は、平成25年から始められている。ただこの協力隊も地域に残り定住者が多い。言葉は悪いが、本当に田舎で唐津の周辺部との違いはない所である。唐津市も福岡という大都市を抱えていて、距離的には逆に恵まれているかも知れない。

今回の研修で感じたことは、大都市の名古屋・大阪・京都に近い利点もあるが、ゲストハウスには若者が多く訪れ外国人とのカップルも生まれている。集落支援員・地域おこし協力隊は唐津市にも何人も来ているが、定住している人は少ない。東栄町は人口3千人ちよつとであるが、これからもっと増えそうな気がする。合併をしていない危機感で、移住定住に対する担当者の強い気持ちが、説明の中にも表れていた気がした。

政 務 調 査 報 告 書

清風会 山下 寿次

行先 滋賀県東近江市

日時 平成 30 年 11 月 19 日

目的 中山間地活性化事業について

所感

東近江市は滋賀県の南東部に位置し、京阪神と中京都市圏の中間地にある。地形は東西に細長く、鈴鹿山系（三重県に接し）から琵琶湖までを占める。また、JR、私鉄、広域幹線網、高速道路が充実しており、京阪神への通勤・通学圏となっている。交通網の充実とともに、工業都市としても発達してきた。平成 17 年 2 月に 1 市 4 町（八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町、湖東町）が合併し『東近江市』が誕生。また、18 年 1 月に東近江市と蒲生町、能登川町が合併し、現在の東近江市となった。交通網が充実している琵琶湖に面した地域では人口が増加しているが鈴鹿山系等の中山間地域では人口減少、高齢化が著しいとのことであった。今回は、人口減少・高齢化の進展が特に著しい奥永源寺地区（7 自治体で構成）の取組について研修を行った。

奥永源寺地区は人口 379 人、高齢化率 54.88%。鈴鹿国定公園等の豊かな自然や木地師などの歴史文化や 600 年の歴史を誇る政所茶を有している。そして、様々なアウトドア活動の場となる山や川など、本地域には地域資源が存在しているとのこと。

まず、地域の課題、人口減少・少子高齢化による自治会機能維持の困難、地域の将来を担う世代の不足、地域活力・賑わいの低下、農業や商業の衰退。これらの問題を具体的に理解するため滋賀県、東近江市、県立大学による空き家等調査、住民アンケート、ワークショップを実施。そして、地域の活性化策として地域資源を活用した事業化・産業化検討、空き家・空き施設の活用検討、奥永源寺振興協議会の設置、奥永源寺振興計画の策定と目標を具現化。その過程で集落支援員を活用した住民活動の支援や空き家や住民の生活実態調査を実施。その後、地域おこし協力隊を地域の新たな担い手として募集。地域外の第 3 者の視点より地域資源の活用を図ったとのこと。それぞれの地域起こし協力隊員が目的をもって地域に定住したとのこと。いかに意識の高い協力隊員を確保することが事の成否に左右するか認識させられた事案であると感じた。

そして、国道 421 号線のトンネル開通に伴う三重県との利便性の向上による入り込み客の確保（年間 30 万人）のための道の駅の設立や廃校と地域の立地を活用したシアターアーツトレーニングセンターの誘致。年間 1 万人の利用を見込まれ、交流人口の増加に寄与する仕組みづくりが積極的に展開されていた。これは地域の資源と課題を十分に把握して、施策展開が行政と住民が認識を一つにした結果ではと感じた次第である。

東近江市では、奥永源寺地域で実施した中山間地域活性化策を人口減少『先進』地域の成功モデルとして他地域への活用を図っていくとのことであった。唐津市においても

地域の調査・現状把握・未来の絵図を描き、住民と行政が連携して地域づくりを行う協議会の設立が必要と強く感じた次第である。

行先 三重県伊賀市 伊賀の里モクモク手づくりファーム

日時 平成 30 年 11 月 20 日

目的 農を活用したサービス産業の展開と運営について

所感

伊賀の里モクモク手づくりファームは地域農業の課題解決を主眼として、畜産業の新しい展開をはかるため伊賀の養豚業を中心に設立。現在、農場・畜産加工場・食農学習施設の運営、通信ギフト販売、直営販売・飲食店の運営。年商 70 億円。正職員 130 名。契約職員 160 名。アルバイト 710 名。平均年齢 35 歳。唐津市で考えるならば地域のトップ企業である。

ファームの運営で感心させられたのは、食農体験を通してファームの応援団を確保し、通信ギフト販売や飲食店の運営で生産から過去販売まで独自の流通体系を確立しているところである。子供から年配者まで個々の生活ライフに寄り添うという視点で農業を加工体験、食農学習を具現化されていた。

唐津地域は、福岡市（150 万人）を背後に抱えている。西九州自動車も完成し、入り込み客の誘致は従前に比べ非常に有利と考えられる。また、唐津地域には、農業（棚田畜産・果樹等）、漁業、歴史観光施設など多種多様な魅力があるが、横の有機的な連携が十分とは思えない。唐津の持つ魅力を十分に連携させることで食農魚体験・学習を展開し、子供から年配者までライフスタイルに寄り添う施策展開を行うことができるならば、唐津の活性化に一翼を担うことができるのではと感じた。各種業界が目標を一にして地域振興を図ることが重要。そのためには、唐津市が中心となり多種多様な視点で、異業種の連携を図る協議会の設立が必要と感じた次第である。そして、足元を見つめなおすことが必要と考えさせられた。

行先 愛知県北設楽郡東栄町

日時 平成 30 年 11 月 21 日

目的 移住・定住対策について

所感

東栄町は愛知県北東部、三河山間地域に位置している。30 年 9 月末の人口は 3,225 人、面積 123.38k m²（うち森林面積が 91%）、高齢化率 49%の過疎地域で、H17～22 年度の社会的要因（転入転出）による人口増減率△13.6%。転出による人口減少が地域の大きな課題となっている地域である。また、東栄町は周辺市町との合併ができず（合併協議より弾き出されたとのこと）、単独の町として存続しなければならなかったとのことである。

町を、地域を存続させるため東栄町は平成 18 年度から転入転出による人口減対策として、移住定住対策を実施。まず、平成 18 年から実施した空き家バンク制度について説明を受けた。町では役場を中心として空き家所有者と利用希望者を結びつける。役場の直接の事業として実施。役場が空き家の物件募集を実施し所有者が物件登録。そして、利用希望者を募集。所有者と希望者が交渉、契約。交渉契約の煩雑さで成果が見られなかったとのこと。このような問題点を考慮し、平成 24 年度から町を空き家所有者、入居希望者、行政区を繋げる仕組みとして再スタートの定住促進空き家活用住宅整備事業を実施。この事業は町が空き家発掘、改修工事。町と空き家所有者が賃貸借契約（10 年間）。次に、町が入居希望者募集。行政区と入居決定協議。行政区の判断を基に、入居希望者と町が賃貸借契約。町が直接事業を実施することで空き家所有者には安心感を、入居希望者には地域との環境づくりをすることができ、社会的要因による人口減少に歯止めがかかったとのこと。第 3 者に事業委託するのではなく、役所が直接、空き家所有者、地域と協議し、そして、転入者が地域に溶け込みやすい環境をつくる。役場が現場で汗をかいていると非常に事業の充実感を感じた次第である。唐津市においても参考になる点が多々あると感じた。

町では転入者を増加させるための事業、空き家活用支援事業（H28～ 入居費用の補助。補助率 2 分の 1、上限 50 万円）『とうえいの木』住宅建築定住支援事業推進奨励金（H24～ 東栄町に住民登録をしている者。種々の要件を満たした場合最大 160 万円を支給。）若者定住奨励金（H20～ 転入者、新規学卒者。最大 10 万円を支給。ただし、支給の 3 割は町内消費拡大券。）移住者通勤支援補助（H28～ 40 歳以下の転入者。6 か月の通勤費を補助。最長 3 年間。）町の弱点を補うため種々の事業展開がなされていることには、町の危機感の表れ。唐津市においても地域に応じた事業展開が必要ではと感じた次第である。

最後に、地域起こし協力隊制度を平成 25 年度から導入。9 名の受入で 8 名が定住。この定着率の良さは行政、地域の熱意と希望者の精査が十分になされていることの表れと感じた次第である。唐津市においても協力隊制度の活用が、特に過疎地域では必要と感じられた。

東栄町では町の課題である人口問題を、地域を向いて移住定住施策を推進。地域住民との対話、そして合意形成。行政内連携（定住、仕事、福祉など）。合併から漏れた小さな町が生き残りをかけ、地域と共に種々の施策展開を実施。このような施策の推進は唐津市においても可能では。再度地域を考え、10 年後の将来に備えた地域づくりの必要性を強く感じさせられた次第である。

第 1 0 号様式(第 7 項関係)

政 務 活 動 出 張 報 告 書

平成 3 1 年 1 1 月 2 6 日

会派名 清風会

代表者 檜崎 三千夫 様

出張者 伊藤 泰彦



古藤 宏治



次のとおり、政務活動（調査研究）のため出張したので、その概要を報告します。

- 1 出張先 大阪府泉佐野市、泉南市
- 2 出張日時 平成 3 0 年 1 1 月 2 1 日（水）～ 2 2 日（木）
- 3 政務活動事項 空港を活用した観光施策について
泉南市総合交流拠点施設（わくわく広場）について
- 4 政務活動結果 別紙のとおり
- 5 費用 1 1 0, 2 6 0 円

平成 30 年 11 月 26 日

行政視察報告書

清風会 伊 藤 泰 彦

- 1 日 時：平成 30 年 11 月 21 日 14：00～
2 行 先：大阪府泉佐野市
3 調査内容：国際空港とまちづくりについて
4 概 要：人口約 10.1 万人・世帯数約 4.6 万世帯・面積 55.03 km²
5 所 感：泉佐野市市制施行 70 周年記念・国際シンポジウムが 2 部制であり、1 部では、

の講演が

- ① 自治体における国際交流の意義
- ② 市民の理解を得るための解決策
- ③ 国際交流の例…などであった。

2 部では、泉佐野市市制施行 70 周年記念国際シンポジウム「国際空港とまちづくり」についてパネルディスカッションが行われた。

○モデレーター

パネラーに以下の三氏でそれぞれの国際空港の概要について述べられた。

- ① 小泉一成氏（千葉県成田市長）

・成田空港は、開港 1978 年、航空旅客者約 4,100 万人、立地自治体の人口約 133,500 人、東京都まで高速バスで約 1 時間。

- ② 千代松大耕氏（泉佐野市長）

・関西空港は、開港 1994 年、航空旅客者約 2,880 万人、立地自治体の人口約 172,000 人、大阪市まで高速バスで約 1 時間。

- ④ グォン・ヒョクチュエル氏（韓国・仁川広域市海洋航空局航空課長）

・仁川国際空港は、開港 2001 年、航空旅客者約 6,200 万人、立地自治体の人口約 300 万人、ソウルまで高速バスで約 40 分。

それぞれの空港が大都市まで公共交通機関で 1 時間以内のところに位置し、人・物・文化の交流が盛んに行われ、その周辺が発展・活性化している。唐津市には空港はないが、福岡、佐賀、大村空港までの所要時間が 1 時間程であり、本市でもインバウンドマーケティングとして十分な活動及び発展が考えられるので、本市でも空港とまちづくりについて、その姿を考えていきたい。

1 日 時：平成 30 年 11 月 22 日 9：30～

2 行 先：大阪府泉南市

3 調査内容：泉南市総合交流拠点施設「わくわく広場」について

4 泉南市概要：人口 62,241 人 世帯数 26,147 世帯 面積 48.48 km²

5 所 感：泉南市総合交流拠点施設は、大阪府が関西国際空港の支援・補完と併せて、空港と地域が共に繁栄」する新しいまちづくりを目指して泉佐野市、田尻町、泉南市の 2 市 1 町にまたがる南北約 8 km 面積約 318ha のりんくうタウンの中の工場団地ゾーンに建設されている。

当該地は大阪府が無料休憩所として広く一般開放していたが、地域活性化を目的として、大阪府都市整備部公園課、そして、住宅まちづくり部タウン推進室と協議を重ね、公園施設として整備が進められた。

施設は、平成 19 年 7 月から建設工事、平成 20 年 1 月から造成工事が進められ、平成 20 年 6 月 28 日にオープンした。施設の管理運営は、指定管理制度を導入し、市内の事業者が出資して「株式会社 輝光」が行っており、専門の職員を雇用し販売を行っている。（平成 31 年 4 月より PFI 方式により大和リゾートに運営委託する）

本施設は、大規模商業施設進出に伴う地元商業対策の一環として、泉南市商工会とともに地元商業対策、ひいては地域活性化を図っていくための方策として、農林水産物や商工業製品などの地域資源を広く内外に PR し、活力ある産業活動を展開していくための拠点、市民の交流の場の提供を目的としているとのことだ。

*総面積 4,297.2m² 芝生広場 1,254m² 多目的広場 1,472.5m²

建築面積 482.925m² 建物構造鉄骨造

*利用状況 平成 25 年度 226,958 人→平成 29 年度 195,102 人（微減）

- ・フリーマーケット 年間 3 回
- ・子供イベント（子供まつり・七夕まつり）ゲーム・菓子プレゼント
- ・漬物教室（梅干しづくり教室）
- ・直売店合同キャンペーン（府内直売所の連携スタンプラリー）年間 2 回
- ・白菜漬物教室
- ・たこ飯教室

○人々の憩いの場、ふれあいの場、地域資源を活かした商品の情報発信の総合的な交流拠点としてオープンしている。隣接している芝生広場での散歩や施設内のレストランで地元産品を使った食事も楽しめる。またりんくうタウンの海岸線に沿って続く人口渚（マールビーチ）は「恋人の聖地」として認定を受けている。もう一度訪れたい素晴らしい施設である。

日時 平成 30 年 1 1 月 2 2 日

視察場所 大阪府泉南市

泉南市の概要

大阪府南部に位置し、人口約 6 2 5 0 0 人で面積約 4 9 km²、南北約 1 1 km、東西約 8 km の緑豊かな住宅田園都市で大阪湾に面し、田尻町、泉佐野市、阪南市に隣接しています。なお、関西国際空港の南部約 3 分の 1 は泉南市域となっています。昭和の時代まで紡績産業が地域を支えてきて平成 6 年 9 月には大阪湾の本市沖いに関西国際空港が開港、平成 19 年 8 月には 2 4 時間運用可能な国際拠点空港及びアジアのゲートウェイとしての第一歩を踏み出し、今後の発展が全世界から期待されるとともにりんくう都市としてさらなる飛躍を期待されている市です。

調査項目

泉南市総合交流拠点施設「わくわく広場」について
施設概要

泉南市総合交流拠点施設は、大阪府が関西国際空港の支援・補完と併せて、空港と地域が共に繁栄する新しいまちづくりを目指して泉佐野市、田尻町、泉南市の 2 市 1 町にまたがる南北約 8 km 面積約 3 1 8 h a のりんくうタウンの中の工業団地ゾーンに建設されました。地域活性化を目的として大阪府都市整備部公園課、そして、住宅まちづくり部タウン推奨室と協議を重ねて、平成 2 0 年 6 月にオープンし、公園施設としての整備された。施設の管理運営は、指定管理者制度を導入し、市内の事業者が出資して設立した「(株) 輝光」が行っており、専門の職員を雇用し販売等を行っている

所感

本施設は、大規模商業施設進出に伴う地元商業対策の一環として、泉南市商工会とともに地元商業対策、ひては地域活性化をはかっていくための方策として、農林水産物や商工業製品などの地域資源を広く内外に P R し、活力ある産業活動を展開していくための拠点、市民の交流の場の提供を目的としている。とのことで 場所は大阪府泉南市りんくう南浜の海岸線の一部で総面積 4 3 0 0 m²、建物面積 4 8 3 m²、の鉄骨構造です。年間利用状況は 2 0 万人位で年間売上は、1 6 0 0 0 万円位、とのことでした。販売の形態としては委託販売形式をとってあり手数料は、青果物で 1 5 %、加工物で 2 0 %、土産品で 3 5 %、とのことです。営業利益についてはとんとんとのことでした。その他、フリーマーケット・こどもイベント・漬物教室・直売所合同キャンペーン・タコ飯教室など各種イベントをして集客につとめてあった。

今後の問題として建築して 10 年経過したので修理代が問題とのことでした。。。

大阪府泉佐野市 政務調査

清風会 古藤宏治

日時 平成 30 年 11 月 21 日

視察地 泉佐野市

内容 国際空港とまちづくりについて

泉佐野市概要 大阪市と和歌山市のほぼ中間に位置し、美しい山河、緑あふれる恵まれた自然環境にあります。商・工・農・漁業がそれぞれバランスよく栄えてきましたが、関西国際空港の開港などに伴う人口の増加とともに、商業・サービス業が盛んになっています。面積は、約 56 万 km^2 で人口、約 101000 人、世帯数、約 46000 世帯、平成 6 年 9 月に開港した関西国際空港によるインパクトを最大限に活用し、世界と日本を結ぶ玄関都市として、21 世紀にふさわしい国際都市を目指して町づくりに取り組んでいる。

泉佐野市市政施行 70 周年記念 国際シンポジウム「国際空港とまちづくり」に出席して 関西の玄関口である泉佐野市。インバンド効果で活性化し、これからのまちづくりがますます重要な課題になってきた今、国内外の“国際空港のあるまち”の代表とともに、明日の姿を考えたいということです。その中のパネルディスカッションではテーマに「国際空港とまちづくり」としてモデレーターに [REDACTED]、パネラーに、小泉一成氏（千葉県成田市長）、千代松大耕氏（泉佐野市長）、グォン・ヒョクチョル氏（韓国・仁川広域市海洋航空局航空課長）、を迎えてそれぞれの国際空港の概要について述べられた 「成田国際空港」については、開港：1978 年、航空旅客数 約 4100 万人、立地自治体の人口 約 133500 人、東京都まで、高速バスで約 1 時間。「関西国際空港」については、開港：1994 年、航空旅客数 約 2880 万人、立地自治体の人口 約 172000 人、大阪市まで、高速バスで約 1 時間。「仁川国際空港」については、開港：2001 年、航空旅客数 約 6200 万人、立地自治体の人口 約 300 万人、ソウルまで、高速バスで約 40 分。ということで、それぞれ大都市まで公共交通機関で 1 時間以内のところに位置しており、それにより人・物・文化の交流が盛んになって、その周辺が発展・活性化しているとのこと。

唐津市においては、市内においては空港は無いものの、福岡空港まで 約 1 時間位、佐賀空港まで 約 1 時間位、長崎空港まで 1 時間位と、3ヶ所の空港までそれぞれ約 1 時間位の所にあり、うまく唐津市を PR することでインバンド効果もあり唐津市に利益をもたらすものと思いました。